

結果の概要

〔事業所調査〕

1 転職者の状況

(1) 転職者がいる事業所の割合

平成27年10月1日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は35.7%、「雇用期間の定め無し転職者がいる事業所」は30.4%、「1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所」は9.5%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「情報通信業」が48.7%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が48.5%、「医療、福祉」が45.3%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表1)

表1 産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	事業所計 ¹⁾		一般労働者がいる事業所 ²⁾		転職者がいる事業所	雇用期間の定め無し転職者がいる事業所	1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所
	[]	()	[]	()			
総産	[100.0]	100.0	98.2	(100.0)	(35.7)	(30.4)	(9.5)
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.1]	100.0	100.0	(100.0)	(38.9)	(37.2)	(3.3)
建設業	[8.6]	100.0	100.0	(100.0)	(35.4)	(31.7)	(5.8)
製造業	[11.3]	100.0	99.9	(100.0)	(39.1)	(36.4)	(8.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.3]	100.0	99.7	(100.0)	(25.2)	(20.3)	(8.0)
情報通信業	[1.8]	100.0	100.0	(100.0)	(48.7)	(45.6)	(12.7)
運輸業、郵便業	[4.6]	100.0	99.5	(100.0)	(48.5)	(41.6)	(11.8)
卸売業、小売業	[25.0]	100.0	96.6	(100.0)	(31.5)	(27.1)	(7.7)
金融業、保険業	[2.7]	100.0	100.0	(100.0)	(25.7)	(20.3)	(8.6)
不動産業、物品賃貸業	[2.1]	100.0	98.2	(100.0)	(45.1)	(38.2)	(11.8)
学術研究、専門・技術サービス業	[3.0]	100.0	100.0	(100.0)	(38.6)	(33.7)	(9.3)
宿泊業、飲食サービス業	[11.7]	100.0	96.4	(100.0)	(28.3)	(20.7)	(8.5)
生活関連サービス業、娯楽業	[4.5]	100.0	100.0	(100.0)	(35.6)	(28.4)	(10.7)
教育、学習支援業	[5.0]	100.0	97.6	(100.0)	(25.4)	(16.8)	(12.8)
医療、福祉	[12.4]	100.0	98.3	(100.0)	(45.3)	(39.6)	(13.3)
複合サービス事業	[1.1]	100.0	99.6	(100.0)	(14.4)	(5.3)	(11.4)
サービス業(他に分類されないもの)	[5.8]	100.0	98.7	(100.0)	(41.4)	(35.9)	(13.2)
事業所規模							
1,000人以上	[0.1]	100.0	100.0	(100.0)	(86.8)	(81.0)	(55.3)
300～999人	[0.5]	100.0	99.9	(100.0)	(77.5)	(67.1)	(44.1)
100～299人	[2.5]	100.0	100.0	(100.0)	(69.5)	(57.8)	(33.6)
30～99人	[13.1]	100.0	99.7	(100.0)	(55.1)	(46.5)	(18.8)
5～29人	[83.8]	100.0	97.9	(100.0)	(31.3)	(26.8)	(7.1)

注：1) [] 内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2) () 内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

平成27年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は7.9%となっている。

産業別にみると、「不動産業，物品賃貸業」が12.6%と最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.1%、「医療，福祉」が11.1%となっている。

事業所規模別にみると、おおむね、事業所規模が小さいほど転職者の割合が高くなっている。

(表2)

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・産業・事業所規模	一般労働者計 ¹⁾	転職者計 ²⁾		雇用期間の定め無し転職者	1年以上の雇用期間の定め有り転職者
		数	割合		
総	[100.0]	100.0	7.9	(100.0)	(77.3)
男	[62.4]	100.0	7.4	(100.0)	(81.8)
女	[37.6]	100.0	8.8	(100.0)	(71.1)
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.1]	100.0	6.9	(100.0)	(92.7)
建設業	[7.0]	100.0	6.5	(100.0)	(84.5)
製造業	[19.0]	100.0	6.1	(100.0)	(79.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.7]	100.0	1.7	(100.0)	(69.9)
情報通信業	[3.7]	100.0	7.2	(100.0)	(86.4)
運輸業，郵便業	[7.7]	100.0	9.8	(100.0)	(85.5)
卸売業，小売業	[16.5]	100.0	6.9	(100.0)	(79.5)
金融業，保険業	[3.3]	100.0	5.9	(100.0)	(79.4)
不動産業，物品賃貸業	[1.5]	100.0	12.6	(100.0)	(76.9)
学術研究，専門・技術サービス業	[3.3]	100.0	8.1	(100.0)	(80.2)
宿泊業，飲食サービス業	[6.3]	100.0	8.1	(100.0)	(65.0)
生活関連サービス業，娯楽業	[3.4]	100.0	9.6	(100.0)	(78.3)
教育，学習支援業	[6.1]	100.0	4.1	(100.0)	(55.6)
医療，福祉	[13.2]	100.0	11.1	(100.0)	(82.0)
複合サービス事業	[0.9]	100.0	2.5	(100.0)	(31.3)
サービス業(他に分類されないもの)	[7.3]	100.0	12.1	(100.0)	(63.1)
事 業 所 規 模					
1,000人以上	[7.2]	100.0	5.6	(100.0)	(56.5)
300～999人	[11.6]	100.0	6.9	(100.0)	(71.5)
100～299人	[16.6]	100.0	7.6	(100.0)	(72.6)
30～99人	[23.1]	100.0	8.8	(100.0)	(78.0)
5～29人	[41.4]	100.0	8.2	(100.0)	(82.5)

注：1) [] 内の数値は、総数を100とした性、産業、事業所規模別の割合である。

2) () 内の数値は、転職者計を100とした割合である。